

様式 1

住所は都道府県から記入すること。
法人番号は国税庁が発行する 13 桁(半角)の番号。
別添 1 の事業実施責任者の役職、氏名と同一とすること。

令和 2 年 X 月 XX 日

一般社団法人温室効果ガス審査協会
代表理事 殿

住 所 東京都千代田区・・・・
氏名又は名称 XX リース株式会社
法人番号 1234567890123
代表者の職・氏名 東京支店
支店長 XX 一郎

印は私印でなく、
法人印を押印する
こと。

印

令和 2 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業)
に係る応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 法人・団体等の概要が分かる説明資料及び定款又は寄付行為 (代表事業者)
2. 直近 2 期分の財務諸表 (代表事業者と共同事業者)
3. 別添 1 整備計画書
4. 別添 1 別紙 1 事業実施場所の一覧 (グループ)
5. 別添 1 別紙 2 他の補助事業の利用状況等について
6. 別添 1 別紙 3 法定耐用年数の根拠について
7. 別添 1 別紙 4 環境大臣指定設備・機器等として導入される L2-Tech 認証製品について
8. 別添 1 別紙 5 ランニングコスト削減額の計算と根拠
9. 別添 2 経費内訳
10. 別添 3 令和 3 年度の年間 CO2 削減目標量の内訳
11. 別添 4 算定報告書
12. 別添 2 添付補足資料
13. 事業計画表
14. 導入する設備・技術に関する説明資料
15. 敷地境界、敷地境界内の建物等の現在の所有者が確認できる公的な資料の写し (直近のもの)
16. 対象設備に関するリース契約書等 (案)、リース料計算書 (任意様式) (リースの場合のみ)

添付が不要な書類
があっても、この
1. ~ 16. は削
除しない。(例：
リース契約がなく
ても 16. を削除
しない。)

当社 (法人である場合は当法人、ならびに本事業の共同事業者) は、公募要領別紙 3 『暴力団排除に関する誓約事項』を確認し、該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することがないことを誓約します。

当社 (法人である場合は当法人、ならびに本事業の共同事業者) は、公募要領別紙 4 『個人情報の取り扱いについて』を確認し、記載内容に同意します。